

日刊京都経済

The
Kyoto
Economic
Daily
京都経済新聞社
発行所: 〒600-8815 京都市下京区中堂寺粟田町1番地
京都リサーチパーク4号館5階
TEL: 075(316)1000(代)

INDEX

戸建て住宅メーカーの大栄建設興業が推進 近く京滋にドーム型建築物出現?

倉庫、店舗、テニスコート、アトリエにニーズ

京都・滋賀にドーム型建築物が出現する? 戸建ての新築、建て替え、分譲マンション建築の住宅メーカーである大栄建設興業(長岡京市野添、小山敏嗣社長)が、今月から提案しているもので、初年度は5件くらいの建設を見込んでいる。

ドーム型建築を推進するため、倉庫

業、設計事務所などへのDMと新聞広告を行ったが「問い合わせおよび話し込みを行っている段階では倉庫、物販をはじめとする店舗で考えているところが多く、変わったところでは室内テニスコート、アトリエはどうかという話もある」と小山社長は幅広い用途でニーズはあるとみている。



既存の標準型ドーム建築物

同社が今後力を入れていているドーム型建築システムは、建設機械レンタルのエーピーエム・ジャパン(本社・東京、内堀孝史社長)が開発した「ABM構法」といわれる。基礎工事をした後、アーチ加工した亜鉛メッキの鋼板を1枚ずつ組み合わせて建築するもの。昨年末に建設大臣の認定を受け

てから全国展開計画、そのためパートナーを募集し、大栄建設興業を含め4社と契約した。

ドームの特徴は、500m²の建物本体標準価格で3.3m当たり12万円と「同様の建物と比べると50-60%安い価格」(同)ほか、原材料を現場に持ち込み加工して組み立て、骨組みが不要のため工から5週間で完成する短工期である。また円形でデッドスペースがなく広い空間がとれ、間口も広い。建物が軽く、軟弱地盤でも建てる耐震性を持っている。国内で施工実績が24件あるが、物販などの店舗からゴルフカート収納用といった倉庫、貸し会場の幅広い用途で使われている。ただ、鋼板を円形にする専用機械を建築現場で使うため、それを運ぶ10tトラックを入れる経路と、作業する空き地が必要で、住居、ビルが立て込む市街地の狭小な立地では難しいといふ。

「20件以上引き合い、問い合わせがあるが、ドーム型というデザインのユニークさと、低コストに魅力を感じもらっているようだ」(同)と分析している。昨年から戸建てなど住宅需要は減少しており、建設業の競争が激しくなる中で「競争しても勝てる建築を推進し、売上増を図る」(同)狙いから同社はドーム型建築に取り組み、当面同構法の建築販売を強化する方針だ。

(岡本明文)



Miyako
Ikkei

土の下の力持ち、流れる水の味は?

(東山で撮影)

これから地中に潜る土管たちだ。重厚な質感がなんとも頬もしい。水道というインフラを支える「土の下の力持ち」だ。ところで日本は水のおいしい国のはずだった。しかし数年前から「おいしい水」は買うものになってしまった。

(高松平蔵)

99年2月期営業黒字目指す 京都近鉄百貨店が早期退職50人募集

優位商品強化で対伊勢丹対策実施

経営不振に陥っている京都近鉄百貨店(京都市下京区烏丸通七条上ル、稻垣繁男社長)は、50名の早期退職勧奨などによる人員削減と本店(京都店)売り場の改装を柱とした経営改善策をまとめ、21日発表した。役員数と役員報酬もともに2割削減する。これにより取扱改善を図り、今期(99年2月期)営業損益ベースで黒字化を目指している。

京都近鉄百貨店は消費不況と市内百貨店間の競争激化のおりを受け、95年2月期以降営業損益、経常損益ともに赤字に陥っている。同日発表した98年2月期決算によると、営業ベースで20億2,700万円の赤字、経常ベースで16億3,900万円の赤字だった。

99年2月期には営業利益で「取支トントンの黒字」、経常ベースで3億円の黒字を予想している。

実施する早期退職勧奨制度(転進援助制度)は、既存の40歳早期退職勧奨制度をより拡充し、退職金の上乗せ額を従来から2倍まで3割削り増すといふもの。同社の早期退職勧奨制度では通常の退職金の倍額を支給していたが、割り増すことで人員削減をさらに進め。

このほか、新規採用の凍結や関係会社への出向などにより在籍人員を98年度期首の833名から15%程度削減する方針。役員を従来の12人か

ら9人に削減。役員報酬も20%削減する。また、年間賃金の抑制も図るとしている。

売り場に関しては、同百貨店がジェイアール京都伊勢丹など競合店に比べて優位性が高い既婚女性層にターゲットを絞った改装を4月に実施する。主に雑貨部門を強化する方針。

一連の経営改善策について、このほど同社労働組合に提案した。

今回取締役を退任するのは代表取締役池野泰正氏ら4人。うち、寺田音司取締役総務部本部長は監査役に就任する。また、親会社の近鉄百貨店から常勤監査役を受け入れる。現監査役2人は退任する。これにより、旧役員4人から2人に減る。

(築地達郎)

【会社人事】(カッコ内休職)

- 退任(専務) 池野泰正
- 同(取締役相談役) 高田多喜男
- 同(監査役) 森正明
- 同(同) 橋本善文
- 監査役(取締役総務部本部長) 寺田音司
- 同(近鉄百貨店常勤監査役) 河野省三

都内の企業 全国向け本格サービス開始 ママの知りたいことFAXで手軽に

費用は全国均一の通話料のみ

子育てに関するさまざまな情報を、家庭のfaxで手軽に取り出せたら。こんなサービスを、都内の会社が初めて本格的にスタートさせた。子育ての悩みはもちろん、教育やカルチャー、レジャーなど幅広い内容の情報を、利用者はいつでも無料(通話料別)で得ることができる。将来的にはインターネットでの展開なども視野に入れ、全国的な子育て情報ネットワークを構築したいと考えた。

faxサービスを始めたのは、東京都豊島区に本社がある「未来」(竹井純社長)。教材販売の会社も経営している竹井社長が、「少子化や子育てをめぐる生活環境の変化に対応した情報型の社会貢献事業を展開したい」として、家庭と保育園などの施設をファックスで結ぶ情報ネットワーク「キッズエクスプレス21」を発足させた。昨年6月、京都を中心とした関西地区向けに試験的にサービスを始めたところ、予想を超える多くの母親たちから問い合わせが殺到した。

このため、サービスのエリア拡大を図ることにしたわけだが、全国展開には難問もあった。地域により通話料金の負担額が異なるという問題だ。

サービスの利用では通話料だけがかかる。「事業の性格上、家庭にできるだけ負担をかけたくない」(小沢英之・キッズエクスプレス21事務局長)た

めで、利用者からの負担を求めることがない情報料は行政からの助成金や企業からの協賛金でまかなっている。

行政関係の情報では、厚生省の「子育てをめぐる環境」なる情報ボックスもある。ほかに、ファッショニングやショッピング、親子で出掛けたい行楽地から、父親の育児指南や子育てママの求職情報まであり、思わず目移りしそうだ。

「レジャーやイベントなど参加型の情報へのアクセスが多いのが特徴です。メンタルな相談情報にも関心が高まっており、最近の社会風潮を反映しているようです」と小沢事務局長。

同社では、ファックスサービスと連動した機関誌『青い鳥』も発行しており、利用者の声を紹介するなど双方協力型のサービスを展開したいと考えた。今後は、インターネットにホームページを開設したり、衛星放送のチャンネル権の獲得を目指すなど、ファックス以外にもさまざまなメディアを使った事業展開を行っていくことで、より広範な子育て情報ネットワークを構築していくことをしている。

このサービスを利用するには、ファックスで全国共通アクセス番号TEL.0077-80-3360にかけ、ガイダンスの指示に従って操作する。事前に第二電

自民・民主ら 被災者支援法案 共同提案で合意

最高100万円を援助

参院災害対策特別委員会は20日、理事らによる非公式協議を行い、自然災害の被災者に最高100万円を援助する「被災者生活再建支援法案」を共産党を除く自民、民主などの共同提案で審議することで合意した。今国会で提出することで合意した。今国会で成立する見通しだが、法案化のきっかけとなった阪神大震災の被災者に対する支援は別途付帯決議で行政措置を求める形になっている。

法案では、地震や噴火など自然災害で居住する住宅が全壊した世帯に対し、世帯主の年齢や収入に応じて最高100万円の被災者生活再建支援金を支給する。

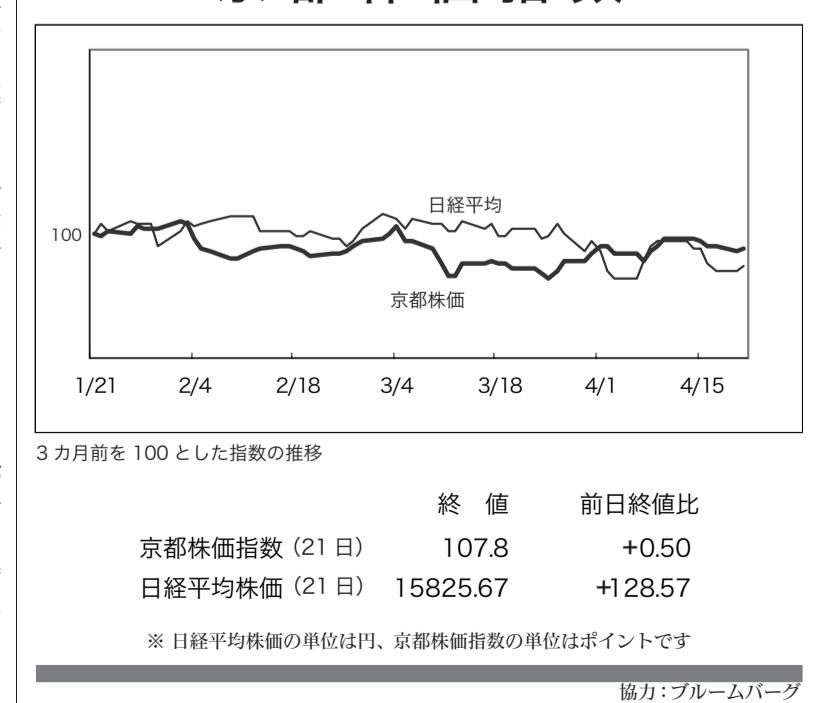
参院では田英夫氏(社民)ら超党派議員による「被災者等支援法案」と、旧新進党など野党による「阪神大震災被災者支援法案」が議員立法として提出され、すでに災害対策特別委員会で審議入りしている。自民党も全国知事会の決議を受け、法案提出に向けた政府との調整を行っており昨年末から一本化に向け協議が進められていた。

調整は15日で自民党が示した法案骨子に沿って進められ、「自然災害の被災者に対する個人補償は行わない」との姿勢を崩していない政府との整合性から、財源は都道府県が出资して作る基金の運用益を充て、国が基に對して2分の1を補助することで合意。

また、自民党案は過去の災害に遡及(さきゆう)しないことから、阪神大震災には適用されないが、付帯決議で法と同様の行政措置を行うよう求めていくことで一致した。

野党の中には、支援金の額を開きがあることや、阪神大震災の被災者に対する支援が確実に担保されていないことを懸念する意見もあったが、「現時点では十分でも法案自体をつぶすべきではない」(参院民主党幹部)として、受け入れることになった。

京都株価指数



京阪電鉄

「浜大津アーカス」23日オープン

若年層をターゲットに深夜まで営業

京阪電気鉄道株式会社(本社・大阪市)は23日、滋賀県大津市浜町の京阪レーベンセンター跡地(3万4,000m²)に「浜大津アーカス」をオープンする。昨年10月に着工、同じ敷地内に移転工事中の琵琶湖ホテルに先立ち、アミューズメント館のみを開業するもの。総工費は200億円で、京阪電鉄が160億円、琵琶湖ホテルが60億円をそれぞれ投資した。

建物は地上5階建て、延べ1万9,700m²の施設で、1階の駐車場は700台収容可能。2階の外側には、琵琶湖の眺望が楽しめる「ボードウォーク」と呼ばれる人気地盤が設けられ、隣接のホテルと結ばれる。

注目は、2~3階にわたり展開される、全国で2つ目となる大型アム

ズメントパーク「セガ・アリーナ」だ。

京都駅ビルの施設とほぼ同規模で、バーチャル・リアリティを駆使した最新機種を含む5つの体感アトラクションに、アミューズメント機器200台が顔をそろえる。中でも「ロストワールド・スペシャル」は関西初で、映画の「ロストワールド・ジュラシックパーク」を題材に、映画そのものの世界を体感することが出来る。

4階には、5つの劇場がそろう東宝直営のシネマ・コンプレックス「アーカシネマ」と、京阪レーベンセンター内にあったボーリング場が県内最大になって復活。3階は270人収容のカラオケルーム。また2階の「TSUTAYA」は、関西最大規模の展開で、ビデオ・CDレンタルに、書籍やCD、ゲームソ

フトの販売も行う。

23日は午後4時オープン。その後は年中無休で、ほとんどの施設が深夜12時まで営業する。10代から30代の若年層をメインターゲットに、ニューファミリー層を巻き込む想定。新しい遊び場を提供することで、従来他地域

(原田美穂)

会社人事・機構改革

ニック産業
社長に千坂和久専務昇格

ニック産業(京都市右京区嵯峨広沢南野町、大西史郎社長)は20日、5月28日付で大西史郎社長が特別顧問に、千坂和専務が社長に昇格する人事を発表した。トップの若返りを行い、企業の活性化を図るが狙い。千坂氏へのバトンタッチで、社長の年齢は9歳若返る。

ニック産業

(5月28日)カッコ内旧職
●特別顧問(社長)大西史郎●社長(専務)千坂和専務●取締役会長(取締役)坂部三司●常務経営企画室長(取締役経営企画室長)森勝也●取締役店舗運営部長(店舗運営部長)天野隆久●同販売推進部長(販売推進部長)瀬戸与志登●常勤監査役(非常勤監査役)新山壽●退任:最高顧問(取締役会長)坂部三司

京都総評98春闘妥結状況(4月16日現在)

組合名	要求額	要求率	妥結額	回答率	97妥結額	97妥結率
〈化学一般〉						
新日本理化	27,079	6,742			6,738	
宝栄化	15,000	8,000			3,000	
西田亜	17,000	5,323			5,331	
カワワ	10,000	4,200			15,000	
岩谷化学	18,873	9,060			10,502	
〈JMIU〉						
草津電機	43,200	17,15	5,856	2.36	7,343	3.02
〈合同織維〉						
家長染工業	20,000	4,100			5,000	
光洋合織加工	ポイント賞金要求	5,200			5,687	2.5
阪本練染化	ポイント賞金要求	3,000			5,500	
フレーハー	10,240	7,314			7,800	
〈運輸一般〉						
京滋重運川	45,000	2,500			3,833	
全京高速運輸	45,000	3,000			4,000	
アサヒ産業運輸	45,000	2,000			定昇	

(岡本明文)

ひと・こえ

価格でなく、部屋数、駅への近さPR

エルイン京都総支配人 大村康二さん



「シングルで6,800円(税・サービス料込み)という価格は、京都駅周辺のビジネスホテルでもありますので、これが「ウリ」ではありません。やはりビジネスホテルでは京都最大の397室という数、京都駅に至近距離という立地をさらにPRしていくと考えています」と2年目に入ったエルイン京都の客室稼働率アップを狙う取り組みを話す大村さん。

今年には同ホテルの反対側の京都駅北口の西に、新しいビジネスホテルがオープンする計画で、シティホテルだけでなくビジネスホテルもさらに京都駅周辺は激戦になる。「予想通り1年目はビジネスマンの利用が

(岡本明文)



日刊京都経済の使い方、生かし方……

【会社人事】

会社人事を読み込み

企業は人で動きます。人をいかに配置するかは、その会社の経営戦略そのものです。
取引先のキーパーソンの動きを、組織改革や他のキーパーソンの動きと結び付けて自分なりに分析してみて下さい。
無味乾燥な情報の裏側にある真実が見えてくるはずです。
「会社人事欄を読み込む」。それが“次”への第一歩です。

会社人事は経営戦略を
浮き彫りにします。



サマリー

日本ゼオン
米沢市にRIM成形品工場が完成

日本ゼオンは、C5留分の総合利用推進の一環として注力しているRIM成形事業に関し、RIM成形品の需要拡大に対応するため山形県米沢市の自社所有地内にRIM成形品工場の建設を急いでいたが、この度、その第1期工事分の成形用原料の配合液製造工場が完成した。なお、時期は未定ながら、第2期工事として成形工場の建設を予定している。★

KDD
イスラエルのゴールデンラインズとの
国際電話サービスの取扱いを開始

KDDは、イスラエルの通信事業者ゴールデンラインズとの間の国際電話サービス(国際オペレータ電話、国際電話ダイヤル電話)の取扱いを、4月10日から開始した。同国との間の国際電話サービスの取扱いは、ベツカに加え2社目となる。★

富士通
「teamserverC800iシリーズ」を
海外向けに販売開始

富士通は、400MHzのPentium IIプロセッサを搭載した、同社のグローバル戦略商品であるPCサーバ「teamserver(チームサーバ)C800iシリーズ」を開発し、国内に先駆け欧洲・アジア・オセアニア市場において、4月16日から販売を開始した。★

ホーネンコーポレーション
中元ギフト商戦に向け
「有機栽培」シリーズを展開

ホーネンコーポレーションは、今年の中元商戦に向け「有機栽培べに花油シリーズ」など、「有機栽培」の製品を中心とした中元ギフト8シリーズ・53アイテムを全国の百貨店ほかで展開する。今期は前年比103%の売り上げを目指す。★

日本電気
「NEC山梨」を設立し、業務を開始

NECは、光通信システム/光通信デバイスの生産・販売を行なう新会社「山梨日本電気」を本年3月10日付けで設立し、4月1日に業務を開始した。NEC山梨は、NECの100%出資子会社で、資本金は30億円、従業員数は1100名。1998年度の売上としては、1000億円を見込んでいる。新会社は光通信システム/デバイスの一貫生産工場として、世界最大規模となる。★

マイクロソフト製品の販売店出店
ソニーが建設中の娛樂施設に

ソニーと米マイクロソフトは20日(米国現地時間)、ソニーが1999年春をめざし開店予定の複合娯楽施設「メトロイオン(Metroion)」(米国サンフランシスコ)内に、マイクロソフト製品や関連他社のゲームソフト、書籍などを販売する店舗を共同出店することを合意したと発表した。店舗はソニーが所有し、経営する。マイクロソフト製品とソニー製品の連携をアピールするのが狙い。

メトロイオンの建設は1997年11月に着工した。4階建てで、延べ床面積3万m²。内部には映画館15ヵ所、360度スクリーンの3次元映像劇場、多数のレストランなどがある。ソニー広報部によれば、現在テナントを募集中という。

ソニーとマイクロソフトは今月7日(米国現地時間)、パソコンとテレビの融合をめらんだデジタルAV(音響・映像)製品事業で提携すると発表している。★

ジャパンエナジー
袖ヶ浦潤滑油工場がISO 14001の認証を取得

ジャパンエナジーの袖ヶ浦潤滑油工場(千葉県袖ヶ浦市)が、潤滑油製造に関する環境管理活動について、第三者の審査機関であるロイドレジスター・クオリティ・アシュアランス社(英国法人)から、同社として初となるISO 14001(環境管理システムに関する国際規格)の認証を取得した。★

日本コダック
DC210 Zoom用のアップグレードカードを
新発売

日本コダックは、普及型高画質デジタルカメラ「コダックデジタル サイエンス DC210 Zoom デジタルカメラ」用のアップグレードカード「DC210 Zoom 用アップグレードピクチャーカード10MB」、「同15MB」を、5月1日から発売する。★

日立製作所
世界最高回転の3.5インチ
磁気ディスク装置をOEM市場向けに発売

日立製作所は、世界最高回転数(12,030rpm)を実現した3.5インチ磁気ディスク装置「DK3ETT-91シリーズ」を製品化し、UNIX/PCサーバ向けハイエンドディスク装置、ディスクアレイ装置等のOEM市場向けに、4月20日より発売を開始した。★

サッポロビール
国産洋酒・輸入洋酒の価格改定を実施

サッポロビールは、洋酒の酒税法改定に伴い、5月1日より新酒税法施行に併せ国産洋酒・輸入洋酒の価格を改定する。★

日産自動車
3月の国内生産は前年同月比15.0%減
97年度は0.5%増

日産自動車が21日明らかにしたところによると、同社の3月の国内自動車生産台数は15万780台と前年同月比15.0%減少。前年実績を5ヵ月連続で下回った。消費税率引き上げ、金融システム不安によって国内の消費マインドが悪化したのに加え、アジア経済停滞、米国内の日産車販売の不振を受け、輸出の伸びも鈍化したことを見た。★

3月の国内販売台数は14万2,637台と、前年同月比20.3%減少した。2月の発売から2ヵ月で受注4万台を達成した「キューブ」は好調だったが、国内景気全般の落ち込みを反映し、高級セダンなどが縮小した。★

三菱自動車
3月の国内生産は前年同月比22.2%減
97年度は3.8%減

三菱自動車工業が21日明らかにしたところによると、同社の3月の国内自動車生産台数は前年同月比22.2%減の10万2,512台と8ヵ月連続で前年実績を下回った。国内販売台数は9万5,958台と、同24.5%減。昨年10月に投入した新型車「シャリオ・グランディス」などヒット商品もあるが、全体では苦戦が続いている。12ヵ月連続で前年実績削減。★

完成車販出は5万6,156台と、前年同月比10.1%増加した。米国向けは同18.5%減の6,871台だった。海外生産台数は4万9,851台と前年同月比28.3%減少した。タイ、マレーシア、インドネシアなど、アジア地域の生産が落ち込み、6ヵ月連続の減少となつた。★

トヨタ
3月の国内生産は前年同月比15.8%減
97年度は2.3%減

トヨタ自動車が21日明らかにしたところによると、同社の3月の国内自動車生産台数は前年同月比15.8%減の31万2,987台だった。国内販売は25万5,720台と、前年同月比21.4%減少した。景気回復が遅れ比較的価格の安い小型乗用車に人気が集まるなか、小型車両の品ぞろえの薄い同社の販売の落ち込みが目立つ。完成車販出は前年同月比10.9%減の11万4,365台だった。好景気の続く米国向けは、同13.4%増の3万7,280台と好調だったが、アジア向けが同51.0%減の6,441台と落ち込んだ影響を強く受けた。海外生産台数は13万1,982台と、前年同月比4.4%増加した。★

三井造船
超大型コンテナ船
「NYK SIRIUS」を引き渡し

三井造船は、千葉事業所で建造中だったパナマ国アクエリス・シップホールディング社向け5,700TEU型コンテナ運搬船「エヌクイイ・シリウス」(同社1445番船)をこのほど完成し、4月17日、同事業所にて船主に引き渡しを行なった。★

三井造船
4万6,667重量トン型ばら積み運搬船
「ソーラー・ペイ」を引き渡し

三井造船は、玉野事業所で建造中だった日商岩井の関連会社であるマニラ・プログレス・マリタイム・コーポレーションへ向け46,667重量トン型ばら積み運搬船「ソーラー・ペイ」(同社第1471番船)をこのほど完成。4月17日、同事業所において船主に引き渡しを行なった。★

富士電機
「FVR-CHSシリーズ」を
4月20日から発売

富士電機は、同クラスでは業界トップレベルの低ノイズ化を実現し、さらにはPID制御機能を搭載した汎用インバータ「FVR-CHSシリーズ」(0.1kW~3.7kW)を、4月20日から発売した。★

98年世界パソコン出荷台数は
15.6%増、金額6.4%増
米調査会社予測

米ハイテク調査会社のガートナーグループ・データクエストは20日(米国現地時間)、1998年の世界パソコン出荷台数が前年比15.6%増の9,310万台との予測を発表した。価格1,000ドル程度と安価なパソコン、いわゆる1,000ドル・パソコン市場が98年前半も拡大し、出荷台数が伸びるとみていく。このため、低価格化が進展し、金額ベースでは前年比6.4%増の1,660億ドルにとどまる見込み。★

日本債券 新発国債の投資家向け販売に不安

債券相場は小幅安。10年債入札の結果はほぼ市場予想の範囲内に収まったが、投資家向けの販売を不安視する見方が残った。「この入札ではそれほど投資家の販売は期待できなかった。ただ、証券会社のディラーはほかの10年債でショート(売りポジション)を持っており、新発債がこの穴埋めに使われれば新たなヘッジは出にくい」(東京三菱証券 投資戦略部市場分析グループ 調査長内田和人氏)。

先物中心限月の6月物は、前日比15銭安い130円81銭(利回りは2.23%)に上昇。売買高は3兆5310億円。現物指標銘柄182回債の利回りは、同0.015ポイント高い1.510%(価格は109.927円に下落、複利利回りは1.573%)。日経平均株価は128円57銭高い15825円67銭。為替は午後3時現在1ドル=131円74銭で取引されている。

大蔵省の発表によると、本日入札した表面利率1.8%の10年長期国債(203回債)の平均落札価格は99円92銭(平均利回りは1.809%)、最低落札価格は99円85銭(最高利回りは1.817%)だった。入札結果に関して市場では、「平均価格は99円90銭程度と見ていたためほぼ予想通りだったが、結果発表後の段階では飛ぶような売れ行きといわけではない」(三菱信託証券 備考部チーフアナリスト古屋亮氏)と指摘していた。

ただ、今回の入札で応募額は2兆3392億円、募入決定額は6504億円となり募入決定額に応募額の割合を示す落札倍率は3.60倍だった。これは前回3月24日の入札での1.97倍を大きく上回る倍率だった。 「先週あたりから20年債に投資家の買

いが入り、10年債では出遅れ感が強まっている。投資家の中期債入り長い表面利率1.8%の10年長期国債(203回債)の平均落札価格は99円92銭(平均利回りは1.809%)、最低落札価格は99円85銭(最高利回りは1.817%)だった。入札結果に関して市場では、「平均価格は99円90銭程度と見ていたためほぼ予想通りだったが、結果発表後の段階では飛ぶような売れ行きといわけではない」(三菱信託証券 備考部チーフアナリスト古屋亮氏)と指摘していた。

ただ、今回の入札で応募額は2兆3392億円、募入決定額は6504億円となり募入決定額に応募額の割合を示す落札倍率は3.60倍だった。これは前回3月24日の入札での1.97倍を大きく上回る倍率だった。 「先週あたりから20年債に投資家の買

いが入り、10年債では出遅れ感が強まっている。投資家の中期債入り長い表面利率1.8%の10年長期国債(203回債)の平均落札価格は99円92銭(平均利回りは1.809%)、最低落札価格は99円85銭(最高利回りは1.817%)だった。入札結果に関して市場では、「平均価格は99円90銭程度と見ていたためほぼ予想通りだったが、結果発表後の段階では飛ぶような売れ行きといわけではない」(三菱信託証券 備考部チーフアナリスト古屋亮氏)と指摘していた。

ただ、今回の入札で応募額は2兆3392億円、募入決定額は6504億円となり募入決定額に応募額の割合を示す落札倍率は3.60倍だった。これは前回3月24日の入札での1.97倍を大きく上回る倍率だった。 「先週あたりから20年債に投資家の買

いが入り、10年債では出遅れ感が強まっている。投資家の中期債入り長い表面利率1.8%の10年長期国債(203回債)の平均落札価格は99円92銭(平均利回りは1.809%)、最低落札価格は99円85銭(最高利回りは1.817%)だった。入札結果に関して市場では、「平均価格は99円90銭程度と見ていたためほぼ予想通りだったが、結果発表後の段階では飛ぶような売れ行きといわけではない」(三菱信託証券 備考部チーフアナリスト古屋亮氏)と指摘していた。

ただ、今回の入札で応募額は2兆3392億円、募入決定額は6504億円となり募入決定額に応募額の割合を示す落札倍率は3.60倍だった。これは前回3月24日の入札での1.97倍を大きく上回る倍率だった。 「先週あたりから20年債に投資家の買

自民 山崎政調会長 10兆円のうち公共投資8兆円の案浮上 景気対策の財政出動

自民党的山崎政調会長は21日の党総務会で、橋本龍太郎首相が10兆円規模と表明している財政出動について、「外國から『真水』に対する厳しい目がある。99年税制で実施する特別減税の継続2兆円を、今回の経済対策10兆円に入れておくのが良い」と述べた。山崎政調会長は以前から、所得税など

税2兆円を公共事業に振り分け、公共投資向けの財政出動を合計8兆円とする案を検討する考えを示した。森喜朗総務会長が会見で明らかにした。総務会で、「2兆円を公共事業に回し、総務会長によると、橋本首相・党3役が20日夜に都内ホテルで行った協議の場でも話し合われた」と話した。★望月千晶記者

大和総研副理事長

「日本経済は2-3年はっきりしない状況が続く」

大和総研の賀来景英・副理事長は21日、ブルームバーグに対し、日本の経済について、「2-3年は、はっきりしない状況が続くのではないか」と話した。

賀来副理事長は、景気対策や規制緩和などで政府がなすべきことがいろいろあるとしながらも、「政府のやることは場当たり的で、安心して見てられない」と語った。そして「これまで大蔵省がやってきたことが、(不祥事で)大蔵省も混乱しているため、空乏になってしまっている」と指摘した。

賀来副理事長によると、日本がなすべきことは、1)需要追加の財政政策を行う、2)金融システム不安に対して抜本的な対策を打つ、3)中期的な構造改革を行う――というもの。このうち、需要追加の財政政策と金融システム不安解消は「待ったなしのもの」と語った。

とりわけ、需要追加の財政政策については、「これまでの公共工事は田舎

ばかり目を向けてきたが、これからは、もっと都会にも目を向けるべき」とし、「例えば、都市において通勤新線を作ってもいいのではないか」と問題提起した。

金融システム不安の問題について、賀来副理事長は、以前は金融機関に対する公的資金の投入が信用組合に限られていたが、「信組以外にも入れる仕組みができる」と評価しながらも、「17兆円という資金をどんどん使って(問題のある金融機関を)処理しよう」という感じがぜんぜんしない。(17兆円を)見せ金にしようというのが見え見え」と指摘、「もっと当局が主導する形で処理しないといけない」と当局の問題先送り姿勢に注文をつけた。さらに、公的資金のうち、破たんしていない金融機関の資本増強に使う13兆円について、賀来副理事長は「何のために、どこに使うか、わからなくな

っている」と語った。その理由として、問題のある金融機関の資本増強に公的資金を使うはずが、問題のある金融機関がどこかわからないようするため、経営内容のいい金融機関にも資本増強のために公的資金を投入したことなどを挙げた。

2月16日には、最大30兆円の公的資金を投する金融安定化2法(改正預金保険法と金融安定化緊急措置法)が成立した。これは、預金保険機構の金融危機管理勘定に3兆円の国債交付と、最大10兆円の借り入れ保証を行い、破たんしていない金融機関の資本増強に投するもの。さらに、預金保険機構の特例業務勘定に7兆円の国債交付と、借り入れ保証に最大10兆円を投じ、預金の全額保証を行うことになった。

★浅井秀樹記者

日銀副総裁

給与水増し疑惑を全面否定

衆院行革特別委員会

衆院行政改革特別委員会は21日午前、日本銀行の藤原副頭取総裁と鷹田孝之理事を参考人として招致した。この中で、藤原副頭取は、TBSが報道している日銀の給与水増し疑惑について、「水増し請求している事実はない」と、報道事実を全面的に否定した。そのうえで、「(日銀における)人件費全体を点検しており、必要に応じて何らかの形でできるだけ早い機会に公表する」との意向を明らかにした。

また、山口泰副頭取は17日の参院予算委員会で「誤解を受けること自体は反省すべきことだ」と述べたことについて、藤原副頭取は「日本銀行としてディスクロージャー(情報開示)を心掛けているが、もしかしたら努力が足りなか

ったのではとの反省を込めて申し上げたこと理解している」と語った。

一方、鷹田理事は、日銀が大蔵省と自民党に届け出ている行員数が違っているとの指摘について、「特別報酬を入れるかどうかという定義の差である。自民党には日銀の経営合理化状況の説明をするために数字を用いたもので、特別報酬を含む数字を報告した」と弁明した。

TBSは13日から、日銀が過去10年間にわたり、大蔵省へ予算請求する際に職員数や男女比率を操作したりして水増し請求を行い、その分を調整給として職員の給与に上乗せしていたと報じていた。

★院去信太郎記者

日本株式市場 小幅高、円安止まる

海外投資家売り懸念後退

株式相場は上昇。円安進行が止まり、為替差損を回避する外国人投資家の日本株売り懸念が後退した。公的資金とみられる買いが好業績入り、日経平均は4日ぶりに上昇に転じた。「基本的に政策は変わっていない。政府の対応が遅れるほどマーケットの要求は高まり、両社のギャップが広がっている。財政構造改革法の改正や総合経済対策の中身は、ある程度織り込まれており、市場へのインパクトはない」(ドイチ・モルガン・グレンフェル信託銀行 津田栄・取締役運用本部長)。日経平均は前日比128円57銭高い15825円67銭、TOPIXは同7.84ポイント高い1220.22。出来高は3億2000万株。

午後の取引開始直後は、指し値の買い注文が現物株に幅広くなり、小幅高の水準でもみ合った。その後1時30分ごろ、日経225先物6月物の短期的な上値めどとなっていた15750円を抜けたことから、買戻しが強まった。ただ15850円に500枚単位の売りが出ると伸び悩んだ。

自民党的土地・債権流動化促進特別調査会が21日、金融機関の不良債権処理の促進を図ることを目的とした「トータルプラン」を決定したことで、金融機関や企業が保有する不良資産化した土地の処理が進むとの期待が広がり、不動産や銀行が上昇。

三井不動産、三菱地所、住友不動産、大和団地のほか、さくら銀行、東京三

社債発行が急増

米国債入札規模の縮小を背景に

米財務省による債券入札規模の縮小から、大規模な社債発行が容易となる中、今週はフォード・モーター・クレジット、コンピューター・アソシエーツ・インターナショナルなどが総額約110億ドルの社債発行を予定している。

財政収支の改善を背景に、財務省による中期債入札の規模は、一部の月では70億ドル強減少した。政府が資金調達から供給に移行する(国債の償還が発行を上回ることによって、社債への投資意欲は高まり、年初来1800億ドル相当の社債発行が行われている。

ルーミス・セイラスのウッドブリッド氏(運用資産360億ドル)は、「通常、国債に投資していた向きは(供給の減少によって)投資先を失っており、企業の財務担当者たちは債券市場での資金調達の好機を得ている」と指摘する。同氏が今週購入を予定しているのは、フォードかゼネラル・モーターズ(GM)、さらにエネルギー関連企業の社債などだ、という。

ライツソン・アソシエーツによると、4月半ばから6月半ばまでの間、財務省は償還年限2年から10年の債券を

総額1210億ドル売却するにとどまり、同期間に償還を迎える中期債総額を225億ドル下回る、と見込まれる。また同期間の利払いは369億ドル程度とみられ、その大部分は社債などの新債に再投資が予想される。

政府による資金調達の減少が、債券利率の低下に貢献し、また社債の大量発行にもかかわらず、国債との利回り格差の縮小をもたらすこととなっている。

財務体質の強化
企業は社債発行で調達した資金を、

短期借入金の返済に回すことで、財務体質の強化を図っている。

今週、フォード・モーター・クレジットは5年物利付き債(15億ドル)と、7年物変動利付き債(10億ドル)を発行する。加えて、GM、電話のGTE、コンピューター・アソシエーツなどの企業も15億ドル以上の社債発行を計画している。年初来1000社以上が約1800億ドル相当の社債を発行しており、これは前年同期のほぼ2倍。ソーンバーグ・マネジメントのボーリン氏(運用資産18億ドル)は、「資金調達コストは低位に抑えられており、企業にとっては社債発行の好機だ。同時に景気も好調で、資金の使途には困らない」と語る。

★Lee Theodoros記者
翻訳: 小笠章子記者

市況

京都卸売相場

野菜 京都市中央卸売市場第一市場、21日

野菜総計(906t)

(単位:t、円)

市況は強含みです。

品名 産地 数量 高値 中値 安値 Kg

だいこん 長崎 24 2100 1699 1313 10.00

小かぶ 滋賀 6 2625 1892 105 10.00

洋人参 徳島 58 1837 1480 315 10.00

ごぼう 茨城 9 2384 1551 578 10.00

れんこん 徳島 2 6825 5358 3360 5.00

はくさい 長崎 4 525 525 525 15.00

ひのき 滋賀 2 3150 2162 315 6.00

みず菜 滋賀 15 620 470 231 2.00

キャベツ 兵庫 14 2310 2038 1050 10.00

ほうれんそう 京都 5 231 147 5 0.20

ねぎ 京都 5 630 366 52 0.80

みつば 滋賀 0 2205 1890 1575 3.00

みつば 茨城 1 74 39 18 0.10

しゅんぐく 滋賀 2 142 100 21 0.20

セルリー 静岡 1 4725 4256 1890 10.00

レタス 兵庫 16 3255 2382 1260 10.00

ブロッコリー 兵庫 0 3465 2576 1260 3.00

チンゲンサイ 静岡 0 1890 1890 2.00

パセリ 静岡 0 5250 5011 2625 5.00

菜の花 京都 0 2100 1306 436 0.30

きゅうり 宮崎 12 2835 2246 630 5.00

かぼちゃ ニュージー 24 1627 897 263 10.00

なす 高知 13 168 155 115 0.50

トマト 京都 8 3150 1401 210 4.00

</div

京都株式

株コード横の◆は京証、●は東証、△は大証、+は店頭。2は2部。

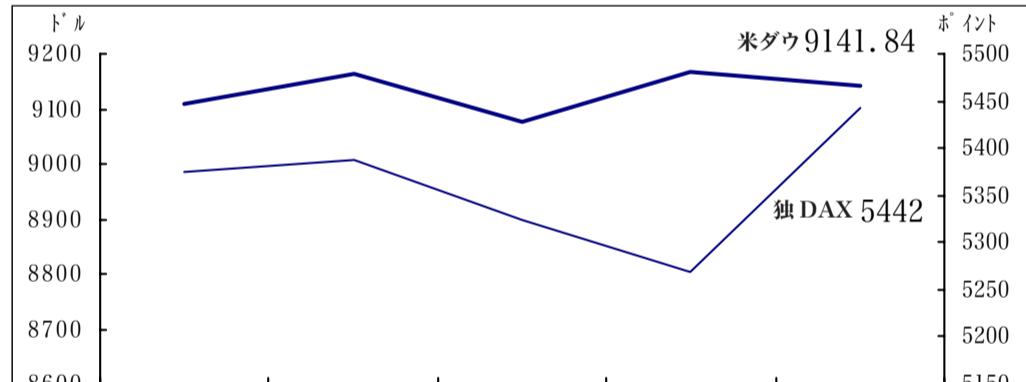
	終値	高値	安値	売買高	前日終値	前日比
1790 △2 平和建	980	980	980	2000	960	20
1897 △2 金下建	770	771	770	11000	770	0
2213 △2 ナガサキヤ	65	65	65	2000	60	5
2219 △2 タカラブネ	192	195	190	16000	197	▲5
2531 ●日酒造	571	591	570	368000	580	▲9
3002 ●グンゼ	310	312	304	149000	307	3
3009 ●川島織	225	229	225	20000	228	▲3
3521 ●日レース	88	90	86	158000	90	▲2
3551 ●ダイニック	338	338	330	11000	330	8
3570 △2 オリカ	200	200	200	1000	200	0
3572 △2 大同染	80	80	80	1000	80	0
3591 ●ワコール	1380	1380	1370	172000	1363	17
3600 △2 フジックス	#N/A N/A #N/A N/A #N/A N/A #N/A N/A	0	470	0		
3602 △2 イタリヤード	410	410	410	3000	420	▲10
4406 △日理化	208	232	206	9000	235	▲27
4461 ●一工葉	283	290	283	4000	282	1
4471 ●三洋化	1063	1065	1040	32000	1052	11
4516 △日新薬	580	580	575	117000	580	0
4671 △2 フアルコ	1040	1040	1040	64000	1040	0
4696 △2 ワタベ	#N/A N/A #N/A N/A #N/A N/A	0	891	0		
4962 ◆互応化学	800	800	800	4000	800	0
5928 △2 アルメタクス	365	365	360	1500	365	0
5955 △2 山科精	77	78	76	6000	82	▲5
5957 ●日東精	279	293	279	2000	278	1
5966 △2 京工具	360	362	360	3000	362	▲2
5985 △2 サンコール	#N/A N/A #N/A N/A #N/A N/A	0	290	0		
6216 △2 寿工業	#N/A N/A #N/A N/A #N/A N/A	0	440	0		
6315 △2 TOWA	3380	3400	3300	16200	3320	60
6398 △2 電産シンボ	1390	1390	1350	2000	1390	0
6482 △2 ユーシン精機	#N/A N/A #N/A N/A #N/A N/A	0	1910	0		
6594 △2 日電産	6850	6890	6830	6100	6830	20
6641 ●日新電	298	304	294	29000	294	4
6645 △オムロン	2110	2110	2090	88000	2100	10
6748 △2 星和電	730	730	730	1000	740	▲10
6856 ●堀場製	1490	1540	1490	13000	1490	0
6931 ●日電池	317	324	317	77000	325	▲8
6963 △ローム	13980	13980	13870	237000	13700	280
6971 ●京セラ	6620	6680	6470	223100	6600	20

	終値	高値	安値	売買高	前日終値	前日比
6981 △村田製	3790	3800	3750	325000	3770	20
6996 ●ニチコン	1483	1486	1483	107000	1485	▲2
7105 ●ニチユ	374	389	374	8000	370	4
7431 △2 ニューファミリ	175	175	175	1000	214	▲39
7510 △2 竹菱電機	#N/A N/A #N/A N/A	0	1250	0		
7580 △2 フーズネット	1195	1195	1190	3000	1190	5
7701 ●島津	440	444	437	202000	440	0
7735 ●スクリン	645	647	629	318000	622	23
7915 ●日写印	800	805	800	7000	800	0
7919 △2 野崎紙	285	285	280	7000	285	0
7974 △任天堂	11410	11440	11300	136600	11360	50
7979 △2 松風	1120	1120	1120	2000	1120	0
8027 △ルシアン	130	130	130	4000	130	0
8115 △2 ムーンバット	150	165	150	4000	160	▲10
8118 △キンダ	200	203	200	2000	199	1
8124 △2 ロンシャン	60	61	60	7000	61	▲1
8148 △2 上原成	400	400	400	4000	400	0
8244 △京都近鉄	140	140	140	4000	140	0
8248 △2 ニッセン	265	275	261	31200	275	▲10
8276 ●平和堂	739	739	739	1000	738	1
8366 ●滋賀銀	540	540	540	15000	540	0
8369 ●京都銀	650	650	637	38000	647	3
8552 △びわこ銀	400	400	400	7000	400	0
8577 △日栄	10850	10850	10170	206000	10990	▲140
9049 △2 京福電	270	270	270	3000	270	0
9309 △2 京神倉	550	550	550	1000	550	0
9319 △2 中央倉	#N/A N/A #N/A N/A #N/A N/A	0	610	0		
9723 ◆京都ホ	#N/A N/A #N/A N/A #N/A N/A	0	351	0		
9826 △2 JEUGIA	#N/A N/A #N/A N/A #N/A N/A	0	130	0		
9936 △2 王将フード	1260	1260	1240	14000	1255	5
9981 △2 ニック産業	#N/A N/A #N/A N/A #N/A N/A	0	700	0		
1788 +三東工業	#N/A N/A #N/A N/A #N/A N/A	0	410	0		
5820 +三ツ星	#N/A N/A #N/A N/A #N/A N/A	0	300	0		
6414 +川重冷熱	505	505	505	6000	500	0
6654 +不二電機	#N/A N/A #N/A N/A #N/A N/A	0	728	0		
6914 +オプテックス	1140	1140	1140	1000	1120	20
8515 +アイフル	8560	8560	8500	53400	8490	70
9641 +サコス	#N/A N/A #N/A N/A #N/A N/A	0	748	0		

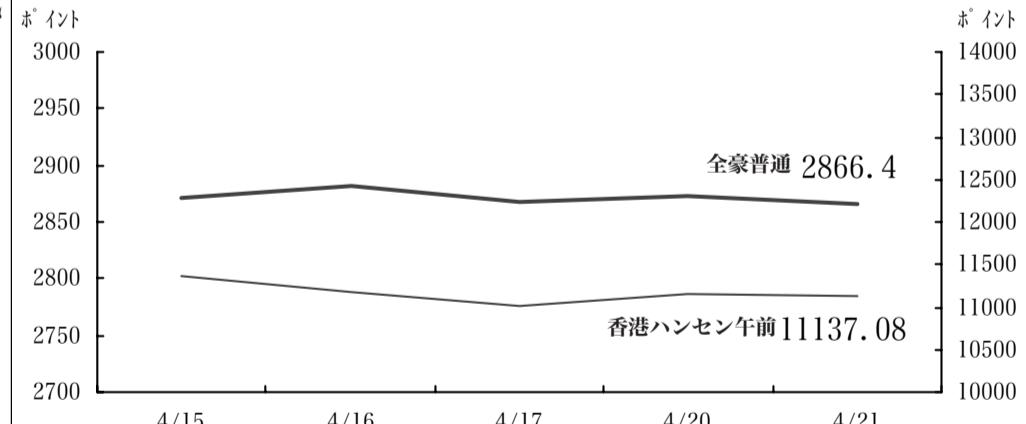
京都に上場、または本社工場のある会社。N/Aは値なし。
または、気配。値は最も多い取引所のもの。

—ブルームバーグ—

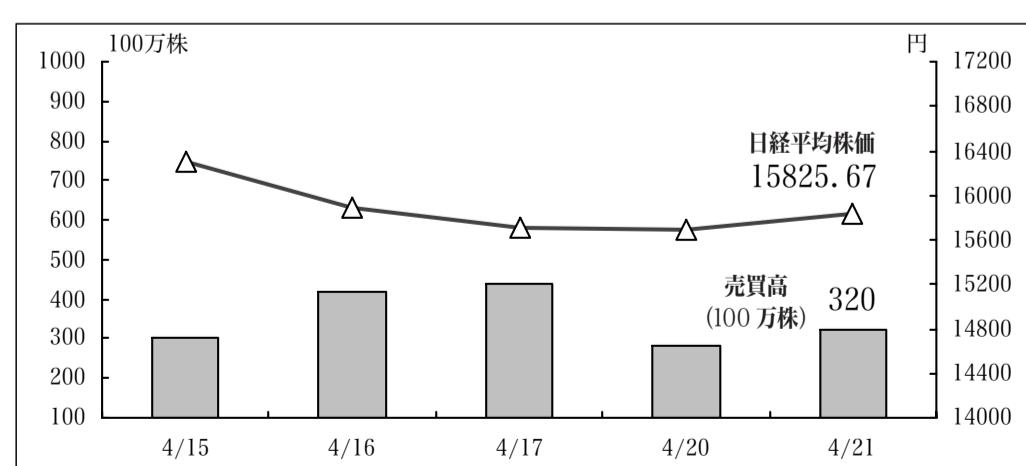
欧米株式



アジア株式



日本株式



日本株式相場

◆東証第1部

(21日)	前日
日経平均株価	15825.67
東証株価指数	15697.1
東証株価指数	1220.22
売買高概算(100万株)	1212.38
大型株指標	311
大型株指標	1260.64
中型株指標	949.72
単純利回り	0.0111
単純平均	606
時価総額	2856335
値上がり銘柄	657
値下り銘柄	417
変わらず	182
上場銘柄数	1331
当日分は、単純利回りは0.01%。時価総額は億円	
前日分は、単純利回りは%。時価総額は兆円	

◆東証第2部

(21日)	前日
東証2部指標	1312.16
売買高概算(100万株)	3
単純利回り	1.33
単純平均	339.33
時価総額(兆円)	7.688267

◆店頭市場

(21日)	前日
日経店頭平均株価	780.05
ジャスマック株価指数	29.38
売買高	3,031,363
売買代金(百万円)	

台湾行政院大陸委 吳安家副主任委員に聞く 中台対話 再開へ前進 中国は台湾の投資拡大期待

中台交流の台湾側民間窓口機関「海峡交流基金会」副秘書長が22日から中国を訪問し、1995年から中断していた本格的対話再開に向けて大きく踏み出すことになった。江沢民総書記、朱鎔基首相の中国新指導部の対台灣政策が変更されたというわけではない。ただ、以前と比べると、活発かつ実務的になった。

ー中国新指導部は台湾との対話再開に前向きのようだが

「三角債(企業間の債務の付け回し)整理やインフレ抑制などに成功した経済専門家・朱鎔基氏に対する中国人民の期待は大きい。『財経内閣』といわれる中共(中国)の新指導部は、台湾からの投資拡大を期待している。これが大きな理由だろう」

ー対台湾政策が変更されたのだろうか

涉開始前に、野党とも十分に話し合ひかけてきたが、大陸当局は最近になって、積極的に反応を示すようになった。しかし、新指導部になって对台湾政策が変更されたというわけではない。

ー台湾当局は政治交渉を意識的に遅らせているとの指摘があるが

「わが方は『国家統一綱領』(3段階で統一を目指す。現在は第1段階)に従つて接触レベルを上げており、意識的に交渉を遅らせているわけではない」

ー今後、中国との協議をどう進めるのか

「わが方は『順序を追って漸進させる』が基本方針だ。両岸窓口機関の制度化した協議と交流のパイプを復活させ、順次双方の協議を昇格させていくことが両岸の安定した発展にとって最も有益だ。この点について、両岸の認識は一致している。まず、副秘書長クラスの接触を再開し、その後に上級の協議を開催する。また、両岸人民の利

益になかった議題を最初に協議し、そのうえで政治議題についての交渉を進めていくのが最も適切な方式だ」

◇杉江弘充記者

1991年に決定。目標は民主・自由・均富の中国の建設。短期(交流互恵の段階)=仲介機構の設立、段階Ⅰな規制緩和、民間交流の拡大、敵対状態の排除=中期(互信協力の段階)=対等・公式のパイプの確立、直接の通信・通航・通商の開放=長期(協商統一の段階)=統一協商機構の設立、統一実現。

〈国家統一綱領〉
台湾・政治大東アジア研究所博士号、米ニューヨーク・セントロレンズ大学修士号取得。同研究所研究員、師範大教授、中国文化大教授を経て政治大国际研究センター副主任。現在は行政院大陸委員会副主任(次官)。嘉義県出身、54歳。

〈吳安家氏略歴〉

台湾・政治大東アジア研究所博士号、米ニューヨーク・セントロレンズ大学修士号取得。同研究所研究員、師範大教授、中国文化大教授を経て政治大国际研究センター副主任。現在は行政院大陸委員会副主任(次官)。嘉義県出身、54歳。

北朝鮮

頼みの水力発電危機

干ばつで水不足 食糧難に追い討ち

深刻なエネルギー不足に直面する北朝鮮は最高指導者、金正日総書記の号令一下、山岳地帯が多い地形をいかして水力発電所建設を進めている。しかし、今年は水不足で水力発電はピンチに陥っている。工業や農業にも影響が波及することは必至で、悪循環によって慢性的な食糧危機はさらに深まりそうだ。

《江界に習え》

北朝鮮では最近、中小の水力発電所建設が奨励されている。特に北部山間部の慈江道では今年初めまでに30余りの階段式や水車式の発電所を建設した。現在も数十の発電所が建設中だとう。1月には金正日総書記が現地視察し、「電力問題を解決した慈江道を見習」と全国にけげきを飛ばしている。

金正日総書記の視察後、慈江道の延亨黙党責任書記(元首相)が労働英雄称号を受けた。また、慈江道の中心都市である江界市の人々が「江界精神を發揮せよ」とのスローガンも今年になって連呼されている。

北朝鮮は外貨不足のため、石油を大量に輸入することができない。核開発中止の見返りとして米国から年間50万tの重油を供与されているが、満足な量とはいえない。火力発電所が十分

稼働しないので、電力が不足、工場は休業におい込まれ、経済はますます悪化している。北朝鮮としては山岳地帯の多い地形でいかして水力発電に頼らざるを得ない状況なのだ。

北朝鮮の兩江道では年末までに15カ所の発電所を新たに建設する。咸鏡南道でもダムではなく、河川を利用した水力発電所の建設が進められている。

しかし、今、北朝鮮の水力発電所が集中する北部地域は水不足に陥っているようだ。

《乾く国境》

北朝鮮と隣接する中国東北部は現在、水不足に舞い戻っている。中国・遼寧省の水利庁は、先月11日の時点での省の7大ダムの貯水量はわずか24億2,900万立方メートルで、昨年よりも19億立方メートル減少、農業

用水は12億立方メートルで昨年よりも18億立方メートルも少ない」と発表している。

さらに今月6日の北京放送は、中国東北部の干ばつ面積が1,000万haに達し、昨年以上の被害に直面、今秋の収穫に深刻な影響を与える見通しを伝えている。

中国政府は遼寧、吉林、黒竜江省の東北三省の農業責任者を集め対策を協議。陳耀邦農業相は、あらゆる水源を掘り、水利設備を利用し、灌漑面積を拡大するよう命じたといふ。

電力問題を解決した慈江道を見習」と全国にけげきを飛ばしている。

金正日総書記の視察後、慈江道の延亨黙党責任書記(元首相)が労働英雄称号を受けた。また、慈江道の中心都市である江界市の人々が「江界精神を發揮せよ」とのスローガンも今年になって連呼されている。

北朝鮮は外貨不足のため、石油を大量に輸入することができない。核開発中止の見返りとして米国から年間50万tの重油を供与されているが、満足な量とはいえない。火力発電所が十分

稼働しないので、電力が不足、工場は休業におい込まれ、経済はますます悪化している。北朝鮮としては山岳地帯の多い地形でいかして水力発電に頼らざるを得ない状況なのだ。

北朝鮮の兩江道では年末までに15カ所の発電所を新たに建設する。咸鏡南道でもダムではなく、河川を利用した水力発電所の建設が進められている。

しかし、今、北朝鮮の水力発電所が集中する北部地域は水不足に陥っているようだ。

北朝鮮と隣接する中国東北部は現在、水不足に舞い戻っている。中国・遼寧省の水利庁は、先月11日の時点での省の7大ダムの貯水量はわずか24億2,900万立方メートルで、昨年よりも19億立方メートル減少、農業

用水は12億立方メートルで昨年よりも18億立方メートルも少ない」と発表している。

さらに今月6日の北京放送は、中国東北部の干ばつ面積が1,000万haに達し、昨年以上の被害に直面、今秋の収穫に深刻な影響を与える見通しを伝えている。

中国政府は遼寧、吉林、黒竜江省の東北三省の農業責任者を集め対策を協議。陳耀邦農業相は、あらゆる水源を掘り、水利設備を利用し、灌漑面積を拡大するよう命じたといふ。

電力問題を解決した慈江道を見習」と全国にけげきを飛ばしている。

金正日総書記の視察後、慈江道の延亨黙党責任書記(元首相)が労働英雄称号を受けた。また、慈江道の中心都市である江界市の人々が「江界精神を発揮せよ」とのスローガンも今年になって連呼されている。

北朝鮮は外貨不足のため、石油を大量に輸入することができない。核開発中止の見返りとして米国から年間50万tの重油を供与されているが、満足な量とはいえない。火力発電所が十分

ドイツ 極右・外国人排斥の犯罪が最多に

20日付のベルリンの地元紙「ターゲットシュピーゲル」によると、昨年ドイツ国内で起きた極右・外国人排斥目的の犯罪件数は1990年の東西ドイツ統一後、最多を記録していることがわかった。

一向に改善されない失業問題や旧西ドイツ地域と旧東ドイツ地域との社会・経済的な「東西格差」などが原因とみられる。

同紙によると、昨年1年間の極右・外国人排斥目的の犯罪は前年の96年よりも約3,000件多い1万1,720件。これまでの過去最高は93年の1万561件だった。

◇閔厚夫記者

締め過ぎ? 日本側、対応に苦慮 米航空2社のシートベルト常時着用義務付け

乱気流の事故をきっかけにユナイテッド航空(UA)とアメリカン航空(AA)が先月末、シートベルトの常時着用を義務付ける方針を打ち出したことで、日本の運輸省や航空会社が対応に戸惑っている。UAと業務提携を計画中の全日空(ANA)は「乗客に嫌がられるのではないか」と困惑気味。運輸省も「機内の行動制限など詳細がはっきりしない」と首をひねる。全席禁煙も米国から始まったというが、シートベルトの常時着用は、日本のエアラインにまで広がるのだろうか。

3月30、31の両日、米国第2位のアメリカン航空、最大手のユナイテッド航空が相次いでシートベルトの着用を義務付ける方針を明らかにした。トヨタ以外は基本的に着用を強制するもので、夏の旅行シーズンまでには実施するといふ。

きっかけは、昨年12月にUA機が太平洋上で乱気流に巻き込まれ、日本人乗客1人が死亡、100人以上が負傷した事故。この事故では、ベルト着用サイン点灯の有無や点灯時の時刻が大きな問題となつた。

常時着用について、AAの日本広報

代理店「アセスメント」は「乱気流による揺れから防ぐを防ぐ最善方法であると確信する」とし、UAも「乗客の安全を確保するため、最終的に義務付けの導入を決めた」と説明する。航空関係によると、責任を少なくしそうという航空会社側の補償対策もあるといふ。

現在、日本国内の航空各社では、離着陸時と乱気流が予測される場合に限って着用サインを点灯しているが、巡航時には消し、着用は強制していない。

UAとのサービスも含めて業務提携を計画している全日空にとっては、着用をめぐり足並みがそろわなくなる心配がある。同社広報室は「本当に常時着用の義務付けをきちっとやりたいのだろうが、日本の場合はまだ常時着用を嫌がる客が多い」と困惑する。

AAも週2便を日本に乗り入れている大航空会社で、影響は大きい。

日本エアシステム(JAS)でも「安全面を考えれば、義務付けの方向になるのかかもしれないが、今はまだ早い。乗客にとって常時着用は窮屈」とこれまでの方針を変える予定はない。

日本航空(JAL)広報部では「機内アナウンスをどうするのか。席を立たなければならぬ場合はどんな内容になるのか。細かい情報がない段階では何とも言えない」と話す。

運輸省によると、シートベルトの着用は、1993年7月の通達で、常時締めることを徹底するよう求めているが、あくまでも協力依頼の範囲。運輸省は「どこまで義務付けるのか。トイレだけではなく、たとえば他の座席の友人とのところに行つてはいけないのかなど問題もある」と当面は米航空会社の様子を見守る構えだ。

レブリカ紙がこのほど掲載した世論調査結果では、リマ市民の78%が「犯罪が増えた」と答え、77%が取り締まりの不十分さを指摘。コメルシオ紙の世論調査では、市民の6割が警官と民間警備員の増員を望んでいる。

◇鳥海美朗記者

ペルー テロ下火でも誘拐 強盗は多発

フジモリ政権の徹底した政策で反政府組織のテロ活動が下火になったペルーで、強盗・殺人など一般犯罪の増加が著しく、市民の不安が募っている。とくに現金や物資の強奪を目的にした誘拐事件が目立ち、中にはテロ集団の名をかたるケースもあるといふ。フジモリ大統領は強力な情報収集機能をもつ國家情報局の権能を一般犯罪にまで拡大する措置をとり、取り締まりの強化に本腰を入れた。

ペルー国家警察によると、97年に発生した事件は処理されただけで、強盗・窃盗が8,958件▽殺人3,286件▽誘拐1,505件などで、総数は9万4,258件にのぼった。とくに社会不安を煽り立てているのは、強奪目的の

誘拐事件の多発だ。

国警誘拐犯罪の発表では、今月11日にリマ近郊のカヤオで逮捕したクレス・サンチス容疑者(50)をリーダーとする凶悪グループの犯行が露立つ。サンチス容疑者はいつも正装で犯行を行はたらすことから「エレガント(優雅な)」の異名をとる。

自供しただけでも昨年10月からこれまでに、リマ市内などの四行の銀行支店や金庫係らを次々に誘拐。翌日に自宅堂々と支店長らと銀行に入り、金庫を開けさせて現金を強奪していた。

今月3日には50万ドルを強奪している。自宅には米ドルで36万5,000ドルと38万ドル相当のペルー通貨を隠していた。

◇鳥海美朗記者

シリーズ 巨額投資の行方 7

待ったなし構造改革 貸し渋り 民間並み、業績がすべてに

「中小企業が必死で資金繰りしているのに、市は気楽でんな」

先月の大阪市議会で、各会派の議員から厳しい質問が相次いだ。

WTC(ワールドトレードセンター)、ATC(アジア太平洋トレードセンター)、OCAT(大阪シティエアターミナル)への公的資金を使った援助が焦点だった。いずれも大阪市が出资する第3セクターが運営しているが、不振にあえいでいる。そのため新年度予算などから672億円を貸し付けるというのである。

「確かにバブルの発想でした。しかし、すぐに適切な处置をしないと…」市の答弁は苦しかった。

3つの施設は、関西国際空港の開港に合わせて、国際化をアピールし、さらに21世紀をにらんだ街づくりの核として建設された。

西日本一の高さ256mを誇るWTCは「国際貿易の拠点となるインテリジェントビル」、ATCは「情報発信型の国際卸売センター」、OCATは「空の新時代ステーション」キヤチッフルーズにも意気込みがうかがえる。

が、鳴り物入りで登場した3施設だが、いまや累積赤字は合わせて370億円のぼり、大阪市の3セク赤字の9割を占める。

ATCは、総事業費が当初予定の900億円から1,000億円に膨れ上がった。1996年4月の開業前には、オフィス棟のITM棟に400社が入居を予定していたが、開業してみると164社。入居率は低迷し、現在もまだ65%弱にとどまっている。

南港のシンボルとなったWTCも、開業以来の展望台の来客数は100万人を超えており、フロア全体の2割を分譲して得るはずだった321億円の収入が、オフィス需要の低迷で買いつかれていない。賃貸のテナント入居率も63%と低い。

OCATは、もっと苦しい。ここで搭乗手続きをすませ、荷物を預けて手渡

らで関西空港へ行けるというのが売り物だったが、肝心の利用客が少なく、このサービスのために用意された閑空快速の指定席はがらがらで、今月から休止された。OCATは発着するリムジンバスも、利用客は1台平均わずか4人とい。

経営改善策を打ち出すため、大阪市の港湾局など3都部で作る第3セクターのための「外郭団体調整会議」が

昨年5月、WTCとOCATに対し

「条件の極めて良いところ

は市である。金利は年利2.5%で20

年据え置かれ、30年返済。議員が言うように「必ず資金繰りをしている中



中国経済情報センター

今後後半から大きく好転

中国国家情報センター経済予測部は、資本、労働力、技術の進歩、制度の変化などの要素を総合的に考慮すると、中国経済は今後半から大きく好転することが予測されるとしている。

この報告は、これら4つの要素の相互作用は経済成長の根本的原動力だが、現在、中国のこの4つの状況は経済発展に極めて有利であり、現在存在する主要な問題を適切に解決すれば、中国経済の長期的発展の見通しは依然として明るいとしている。

同報告はさらに次ぎのように述べている。

90年代以降、中国の貯蓄率はずっと固定資産投資率より高く、平均貯蓄率はほぼ平均総投資率と並んでいた。これは比較的厚い国内資金の基礎があり、国内の貯蓄によって高い投資率と高い

経済成長率を支えることが完全に可能であることを物語っている。

所得と消費需要の安定した伸びに伴って、中国には今後かなり長期間、比較的高い国内貯蓄率を維持する条件がある。これに外資投入を加えれば、比較的高い固定資産投資率を維持して、比較的高い経済成長率を達成するの

は完全に可能である。

労働力資源は豊富で、大学卒業生と帰国留学生は年々増え、ハイテク発展のための大量の人材を蓄積している。

中国政府は人材への投資を重視し、科学技術者の社会的地位は絶えず高まり、現職労働者の訓練数も大幅に増えている。これはすべて経済発展のための十分な条件を整えている。

科学技術の進歩が経済発展に寄与する潜在力もなお極めて大きい。改革開放以来、中国の経済発展は世界的に注

目される成果を収め、過去十数年間に国内総生産(GNP)は年平均10%近く伸びた。しかし経済成長はお粗放型経済方式を抜け出しており、主として投入の高い伸びに頼っている。専門家は、「改革開放以来、中国経済成長における技術進歩の寄与率は30%前後だが、先進諸国に比べるとなお大きな差がある。従つて、科学技術の進歩に依拠して経済成長を促進する潜在力はなお大きい」と予測している。

制度の革新は中国経済の持続的成長の重要な原動力である。第15回共産党大会の開催で所有制論争に終止符が打たれ、民営経済の発展は大義名分があり、国有企业改革の度合いは一層強まる見られる。複数の経済制度が互いに促進しあうことで中国の生産性をある程度高めるものとみられる。

また金融体制改革の一層の深まり、

と制度の刷新で、資本の使用効率が高まるところとされる。資本市場の絶えざる発展、規範化と整備、直接金融比率の絶えざる向上は、資本の再編と運用に有利な条件をえており、効率の比較的高い企業への資本移動が可能になり、それによって経済全体の競争力と活力が高まっている。

(今年の経済発展に触れて)消費需要

が穏やかな伸びを示す、純輸出の減少幅が大きくなっている現状で、投資の伸びが15%前後に維持されるならば、GDPの伸びを8%以上に維持するには完全に可能である。固定資産投資の資金供給源をみても、このような伸びを維持するにはまったく問題ない。

同商街は、新宿から京王線の急行に乗って13分。千歳烏山駅前の北道に位置する。1966年、近郊にオープンした大手スーパー西友への対抗策として始めたのがスタンプ事業。現在、烏山の「ダイヤスタンプ」は110店が加盟。

スタンプ事業は、烏山の場合、組合発行のスタンプを加盟店が1枚2円で購入し、客は加盟店で買い物100円ごとに1枚スタンプがもらえる。1冊分(350枚)たまれば加盟店で500円分の買い物ができるシステムだ。

スタートして30年以上たつが、売上高は3億円、全国の売り上げを誇り、毎年右肩上がりの上昇を続けています。

その結果、加盟店の売り上げ増にもつながり、「定価販売をしても売上高が前年比2ヶタ増」(化粧品店)、

「あの西友店舗の年間売上高を上回り、年商が30億円以上」(地場スーパー)など、「空き店舗ができるまで埋まる」(桑島理事長)状況にまでなった。

市内や近郊にある郊外大型店への消

費流出を防ぐため、十勝管内の町村でもスタンプ会を持つところが多い。

形式は法人格を持った協同組合と商店会に大別される。2年前、18町村が集まって連絡協議会が発足、情報交換や共同でのイベント開催を目指している。一方、市内では帯広銀ケ丘商店街振興組合(桑島俊彦理事長)。今ではその「烏山方式」を、全国の商店街がぞぞて導入、烏山ではスタンプが「第2の通貨」となっている。

同商街は、新宿から京王線の急行に乗って13分。千歳烏山駅前の北道に位置する。1966年、近郊にオープンした大手スーパー西友への対抗策として始めたのがスタンプ事業。現在、烏山の「ダイヤスタンプ」は110店が加盟。

スタンプ事業は、烏山の場合、組合発行のスタンプを加盟店が1枚2円で購入し、客は加盟店で買い物100円ごとに1枚スタンプがもらえる。1冊分(350枚)たまれば加盟店で500円分の買い物ができるシステムだ。

スタートして30年以上たつが、売上高は3億円、全国の売り上げを誇り、毎年右肩上がりの上昇を続けています。

その結果、加盟店の売り上げ増にもつながり、「定価販売をしても売上高が前年比2ヶタ増」(化粧品店)、

「あの西友店舗の年間売上高を上回り、年商が30億円以上」(地場スーパー)など、「空き店舗ができるまで埋まる」(桑島理事長)状況にまでなった。

市内や近郊にある郊外大型店への消

費流出を防ぐため、十勝管内の町村でもスタンプ会を持つところが多い。形式は法人格を持った協同組合と商店会に大別される。2年前、18町村が集まって連絡協議会が発足、情報交換や共同でのイベント開催を目指している。

一方、市内では帯広銀ケ丘商店街振興組合(桑島俊彦理事長)。今ではその「烏山方式」を、全国の商店街がぞぞて導入、烏山ではスタンプが「第2の通貨」となっている。

同商街は、新宿から京王線の急行に乗って13分。千歳烏山駅前の北道に位置する。1966年、近郊にオープンした大手スーパー西友への対抗策として始めたのがスタンプ事業。現在、烏山の「ダイヤスタンプ」は110店が加盟。

スタンプ事業は、烏山の場合、組合発行のスタンプを加盟店が1枚2円で購入し、客は加盟店で買い物100円ごとに1枚スタンプがもらえる。1冊分(350枚)たまれば加盟店で500円分の買い物ができるシステムだ。

スタートして30年以上たつが、売上高は3億円、全国の売り上げを誇り、毎年右肩上がりの上昇を続けています。

その結果、加盟店の売り上げ増にもつながり、「定価販売をしても売上高が前年比2ヶタ増」(化粧品店)、

「あの西友店舗の年間売上高を上回り、年商が30億円以上」(地場スーパー)など、「空き店舗ができるまで埋まる」(桑島理事長)状況にまでなった。

市内

新聞を教材に 情報化時代の授業

ドイツの学校カリキュラム

社会科や国語など複数の教科にわたって新聞を取り入れた授業が以前からドイツで行われている。ねらいは情報の収集力や分析力を養うことだ。マルチメディア時代を迎え、情報の渦にわれわれはその身を置く。そこで必要となってくるのが情報に対する選択眼だ。3名のドイツ人教師に話を聞いた。(高松平藏)

■新聞を使った授業

ドイツ国内では州によって教育システムが異なる。授業内容についても教師の裁量に任される部分は大きい。大枠の教育制度についても職人になる進路を選択した学校、ハウプトシューレやギムナジウムと呼ばれる大学進学を前提にした学校など日本とはかなり違う。その中で新聞に焦点を当てた授業は8年生から10年生(中学2年生から高校1年生に相当)のあいだ、延べ約1ヶ月程度行われる。

授業の大きな流れとして、最初に論理的な観点から新聞について教える。報道の文章のスタイル、主觀やバイアス(偏見)を入れずに中立の立場にたつ表現など、国語の観点から新聞を扱ったもので言語に対して感性を養う。ときには複数の新聞の編集方針を比較したり議論を行うケースもある。次に実際複数の新聞を生徒自身で収集し、同一の出来事の記事について比較を行う。スポーツ紙、地方紙、全国規模のクオリティペーパーなど編集方針やスタイルの違いによって扱い方が異なる。比較することで、情報の加工したあと伝えたとの違いが見えるといふわけだ。

授業は複数の科目の中、「メディア」というテーマで新聞は扱われる。パート・マルゲントハイム市内の学校で校長を努めるベーター・モルナーさんは「新聞は歴史や社会、国語、初步の経済学、コンピューターといった複数との関連性がある。本来は教科を超えた教諭同士、横つながりを持ったプロジェクト的な授業が進められたらしい」という。歴史では新聞などで行われる情報操作の危うさを、社会科では社会の中で新聞が担う役割や影響などを学んでいく。新聞だけではなく、雑誌やテレビなどのメディアが行う情報の扱い方も比較する。

論理的な面と情報加工の比較のあとで実際にテーマを決めて短い記事を生徒に書いてもらう。モルナーさんと同じ学校に勤務するゲルリンデ・ヘルシュラインさんは「村の歴史やクラスの出来事をテーマにするなど生徒が関わることで、複数の教科を組み合わせて授業を行っている」という。

心を持ちやすいようにしている」と、実際の授業で生徒の集中が続くよう工夫している。

■新聞作りを体験する

記事を書いたあとは実際に新聞社を訪れる。その場合、前もって新聞社の記者や編集者が学校に来てもらうことでも少なくない。来校した記者・編集者には日々の仕事などを話してもらおう、いわば新聞制作のオリエンテーションだ。

そしてよいよ生徒たちは新聞社を訪れる。現場の空気を感じながら新聞ができるまでの工程などを学習する。学校によっては広告、部数、新聞社の損益分岐点など新聞社の経営構造についても学ぶことがあるといふ。

その後、実際にレイアウトやデザインなどを勘案しながら新聞作りを行う。前もって書いた記事などを元に編集作業を行うわけだ。ときには、スポーツ新聞や一般紙、クオリティペーパーなど



毎日、多くの新聞が発行される

数のスタッフによる共同作業で成り立っているといつても過言ではない。授業での新聞作りを通して、共同作業の方法を獲得するということにも一役買っているようだ。

■情報化と自己責任の時代

ドイツは戦後、独裁政治について反省を行い、教育カリキュラムにもその教訓をきっちりと盛り込んだ。情報操作を行なうわけだ。ときには、スポーツ新聞や一般紙、クオリティペーパーなど編集方針やスタイルの違いによって扱い方が異なる。比較することで、情報の加工したあと伝えたとの違いが見えるといふわけだ。



左からクラウス・ディーター・ブルノッテさん、ペーター・モルナーさん、ゲルリンデ・ヘルシュラインさん。

それぞれのスタイルに沿って同一の情報を加工してみる。それぞれの仕上がりで表現の多様性が浮き彫りになる。社会・政治の科目を受け持つクラウス・ディーター・ブルノッテさんの勤務する大学進学を前提にした学校「ギムナジウム」では、新聞づくりにインターネットの活用を最近始めたという。通信社や新聞社の記事をインターネットを通じて入手。本番ながらの新聞を作成するといふ。体験授業の要素も大きい。

新聞制作は記者、編集者を中心に行なわれるといふ。

国民という組み合わせは危険だ。新聞を用いた授業は、情報に対する分析力など適切な姿勢や能力を学びとることが目的だ。それだけに政治や経済など社会問題に関して関心の高い生徒が日本に比べて多い。しかし最近すこし様子が変わってきた。「以前に比べて最近の生徒は批判精神が少なくなった」と口をそろえて3人のドイツ人教師が言う。以前は倫理的な問題に抵触しそうな扱いをしているメディアがあれば、「そもそもなぜこんな新聞を発行しているのか」といった議論がクラスで巻き起こった。しかしここ数年間、この議論は生じないといふ。

「ギムナジウム」では、新聞授業の成績評価を生徒の分析力を対象にするという。情報に対する分析力を高めるにはさまざまな回り道で得た体験や知識の量は重要だ。そこから情報の選択眼や分析力につながる。自己責任の時代に突入する中、情報に振り回されるのではなく、自分にとって必要な情報を選び、活用していくことが肝要だ。そんなことをこの授業では教えている。

World shot

スイス



World champion Joel Smets of Belgium rides through the air during the 500cc motocross world championship races in Payerne, Switzerland April 19. Smets placed sixth in the first run and first in the second run. cr/Photo by Jean-Bernard Sieber-ARC REUTERS

『日刊京都経済』購読のご案内

「地域」と「経済」という2つの視線が交差するところに生まれる それが現代のクオリティペーパーです

新しい地域経済報道の かたちです

経済のグローバル化、ボーダレス化に伴い、新しい経済単位としての地域の存在意義が増しています。日刊京都経済は起業家、企業経営者、管理者、個人経営者、機関投資家、学者、学生など京都のビジネスシーンにおいて第一線で活躍する方々に対して多様な内容を報道していきます。

最新の経営ビジョンを 提供します

ベンチャービジネスを始めとする地域内企業の「経営戦略」と「人事動向」に関する「ニュース」を積極的に取り上げます。「カネ」だけでなく「ヒト」の動きに注目することで、大切なトレンドをより具体的に理解することができます。

ストック型、情報アクセス型 が魅力です

分析型の新聞で、物事が起こった流れや背景などを多面的、立体的に理解できます。また、インターネットと連携することで紙面だけではフォローできない情報や関連事項に効率的にアクセスできるなど、まったく新しい情報活動のスタイルを提案します。

自宅へ、オフィスへ
直接配達

購読価格：年間定価39,000円(税別)
配達：宅配(月～金、週5日)
宅配エリア：京都府南部
(その他エリアは郵送にて
宅配致します。)

◆お申し込みは簡単です◆
FAXで
この用紙を切り取り、送信してください。

075-315-8935

フリーダイヤルで
受付時間：9時～21時

0120-385-036

『日刊京都経済』購読申込書

株式会社京都経済新聞社 行

お申込日 月 日

下記のとおり『日刊京都経済』を 月 日より 部購読します。

お支払い方法／①一括前払い(年間定価:39,000円 税別)

②月払い(一ヶ月定価:5,000円税別)

■お名前・会社名 _____

■(部署名・担当者名) _____

■ご住所 _____

■電話 _____ ■FAX _____

ローカルな視点から、グローバルな視野を

